



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所 東・福  
 コード番号 8596 URL <https://www.k-lease.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 礒山 誠二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,387	55.0	5,239	99.7	5,231	98.2	5,939	216.1
2022年3月期第3四半期	17,672	△12.3	2,623	△7.3	2,639	△8.6	1,878	△3.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,691百万円(235.4%) 2022年3月期第3四半期 1,398百万円(△42.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	261.31	—
2022年3月期第3四半期	82.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	176,719	37,829	21.2
2022年3月期	169,417	33,467	19.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,488百万円 2022年3月期 33,336百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	23.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期 第2四半期の内訳 普通配当 8円00銭  
 2022年3月期 期末の内訳 普通配当 10円50銭  
 2023年3月期 第2四半期の内訳 普通配当 9円00銭、特別配当 2円00銭  
 2023年3月期 (予想)期末の内訳 普通配当 9円50銭、特別配当 3円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	21.8	5,000	53.8	5,000	51.6	5,500	158.5	242.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) TOKYO23レジデンシャルファンド2特定目的会社 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	25,952,374株	2022年3月期	25,952,374株
2023年3月期3Q	3,214,539株	2022年3月期	3,225,404株
2023年3月期3Q	22,728,426株	2022年3月期3Q	22,719,071株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)におきましても、6月下旬から8月中旬にかけての「第7波」、年末年始にかけての「第8波」が到来するなど、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と縮小を繰り返し、その収束の時期を見通せない状況が続いていますが、政府による行動制限や入国制限の緩和などは維持され、社会経済活動の正常化に向けた動きは着実に進展しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰に伴う国内物価への影響や日本銀行の金融政策運営の修正を背景とした国内長期金利の上昇など、わが国経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境の下、当社グループは、引続き、中期経営計画「共創2024～Challenge for the Future～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)の各種施策を実践することにより、九州発の総合金融サービス企業として、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指し、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組んでおります。

また、当社は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス(以下「西日本FH」)との間で締結した資本・業務提携に関する契約に基づき、2022年10月5日に西日本FHの持分法適用会社となりました。主要地盤を同じくする両社が一層連携を深めるとともに、お客さまのニーズに対してより幅広いソリューションを提供し、地域のサステナビリティ、ひいては、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、各セグメントとも概ね計画どおりに推移し、リース売上高の増加や連結子会社における大口の不動産販売収入を含め不動産事業が好調に推移した結果、売上高は27,387百万円(前年同期比55.0%増)、営業利益は5,239百万円(前年同期比99.7%増)、経常利益は5,231百万円(前年同期比98.2%増)、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,939百万円(前年同期比216.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①リース・割賦

商業用設備などを中心に新規取扱高が好調に推移したことに加え、営業資産の入替に伴う賃貸資産(航空機)の売却により、売上高は17,826百万円(前年同期比38.5%増)、営業利益は3,081百万円(前年同期比221.3%増)となりました。なお、営業資産残高は84,103百万円(前期末比3.4%増)となりました。

## ②ファイナンス

営業貸付金の利息収入等が増収となり、売上高は1,246百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は738百万円(前年同期比5.8%増)となりました。なお、営業貸付金の期日前返済などにより、営業資産残高は32,032百万円(前期末比1.3%減)となりました。

## ③不動産

連結子会社を含め大口の不動産販売収入の計上などにより、売上高は7,151百万円(前年同期比189.1%増)、営業利益は1,541百万円(前年同期比34.4%増)となりました。なお、販売用不動産の取得により営業資産残高は45,484百万円(前期末比20.4%増)となりました。

## ④フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が増収となり、売上高は344百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は139百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

⑤環境ソリューション

前期に取得した太陽光発電所の収益貢献により、売上高は795百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は103百万円（前年同期比21.5%増）となりました。なお、営業資産残高は4,462百万円（前期末比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は176,719百万円（前期末比4.3%増）と前連結会計年度末に比べ7,302百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加2,537百万円、割賦債権の増加2,198百万円、販売用不動産の増加7,003百万円、賃貸資産の減少2,058百万円、投資有価証券の減少1,842百万円などです。

負債合計は138,890百万円（前期末比2.2%増）と前連結会計年度末に比べ2,940百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,133百万円、未払法人税等の増加1,756百万円などです。

純資産合計は37,829百万円（前期末比13.0%増）と前連結会計年度末に比べ4,362百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加5,428百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年10月21日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,947	5,116
受取手形及び売掛金	93	49
割賦債権	20,520	22,718
リース債権及びリース投資資産	53,994	56,531
営業貸付金	32,453	32,032
賃貸料等未収入金	393	324
販売用不動産	9,490	16,494
その他	1,254	297
貸倒引当金	△371	△354
流動資産合計	122,774	133,209
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	26,545	27,168
その他（純額）	7,625	5,566
賃貸資産合計	34,171	32,735
その他の営業資産	3,859	3,580
社用資産	660	569
有形固定資産合計	38,691	36,885
無形固定資産	406	340
投資その他の資産		
投資有価証券	6,591	4,749
その他	952	1,534
投資その他の資産合計	7,543	6,283
固定資産合計	46,642	43,509
資産合計	169,417	176,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252	3,386
短期借入金	49,008	35,038
1年内償還予定の社債	200	100
未払法人税等	484	2,240
引当金	398	356
その他	4,982	5,529
流動負債合計	57,325	46,651
固定負債		
長期借入金	67,871	81,706
引当金	25	29
退職給付に係る負債	363	357
資産除去債務	348	414
その他	10,015	9,730
固定負債合計	78,624	92,238
負債合計	135,950	138,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	811
利益剰余金	28,828	34,256
自己株式	△999	△996
株主資本合計	31,597	37,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	483
その他の包括利益累計額合計	1,739	483
非支配株主持分	130	340
純資産合計	33,467	37,829
負債純資産合計	169,417	176,719

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,672	27,387
売上原価	13,180	20,080
売上総利益	4,492	7,307
販売費及び一般管理費	1,868	2,067
営業利益	2,623	5,239
営業外収益		
受取配当金	78	85
投資有価証券売却益	4	-
その他	10	20
営業外収益合計	93	106
営業外費用		
支払利息	43	58
持分法による投資損失	3	-
株主優待関連費用	21	30
その他	10	25
営業外費用合計	78	114
経常利益	2,639	5,231
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,404
賃貸不動産売却益	4	-
関係会社株式売却益	76	-
特別利益合計	80	3,404
特別損失		
組織再編関連費用	-	139
特別損失合計	-	139
税金等調整前四半期純利益	2,719	8,495
法人税、住民税及び事業税	683	2,630
法人税等調整額	145	△82
法人税等合計	829	2,548
四半期純利益	1,890	5,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,878	5,939

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,890	5,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	△1,255
その他の包括利益合計	△491	△1,255
四半期包括利益	1,398	4,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386	4,683
非支配株主に係る四半期包括利益	11	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、TOKYO23レジデンシャルファンド2特定目的会社は出資等を行ったことにより連結の範囲に含めております。また、K・Kレジデンス合同会社は、実質的な支配がなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の実質的な支配の終了までの損益計算書については連結しております。

2022年10月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ケイ・エル・アイを吸収合併継続会社、連結子会社であったキューディーアセット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、キューディーアセット株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において306百万円、1,035,100株、当第3四半期連結会計期間末において303百万円、1,024,200株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,874	1,236	2,473	315	753	17,653	18	17,672	—	17,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,874	1,236	2,473	315	753	17,653	18	17,672	—	17,672
セグメント利益 又は損失(△)	958	698	1,146	123	85	3,013	△8	3,005	△381	2,623

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△381百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,826	1,246	7,151	344	795	27,364	23	27,387	—	27,387
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,826	1,246	7,151	344	795	27,364	23	27,387	—	27,387
セグメント利益 又は損失(△)	3,081	738	1,541	139	103	5,604	△3	5,600	△360	5,239

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△360百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	53,213	34.0	55,818	33.6
	オペレーティング・リース	7,625	4.9	5,566	3.4
	リース計	60,838	38.9	61,385	37.0
	割賦販売	20,520	13.1	22,718	13.6
	リース・割賦計	81,359	52.0	84,103	50.6
ファイナンス		32,453	20.8	32,032	19.3
不動産	オペレーティング・リース	26,545	17.0	27,168	16.4
	その他	11,247	7.2	18,315	11.0
	不動産計	37,792	24.2	45,484	27.4
環境ソリューション		4,675	3.0	4,462	2.7
合計		156,280	100.0	166,082	100.0